

公共政策を巡るドミナントストーリーについての 中学校公民教科書における記述内容の検証

田中皓介, 神田佑亮, 藤井聡(京都大学大学院)

1 背景と目的

- ・土木事業は現在および将来の日本のための国土形成を行うものである
- ・それは経済, 政治, 社会情勢など, 現代社会を巡る様々な状況を考慮して行うべきものと考えられる
- ・日本の現状を巡る認識として, 広く国民の間に共有されている複数の物語(ドミナントストーリー)の存在可能性が指摘されている。
- ・そのドミナントストーリーの中には, 公益を低減させかねないものの存在可能性も指摘されている。



国民の「現代社会についての見方や考え方の基礎を養う」中学校社会科の公民的分野の教科書において, そうしたドミナントストーリーがどのように取り扱われているのかを検証し, 教育の状況を明らかにする。

2 分析の方法

対象:

2012年より使用の中学校公民的分野の全7社の教科書

方法:

日本の現状認識について, その存在可能性が指摘され, その共有による公益の損失が考えられる複数の物語について, 各教科書における記述内容を抽出し, 考察を加える。

対象とする教科書

東京書籍(東), 日本文教出版(日), 教育出版(教), 帝国書院(帝), 育鵬社(育), 清水書院(清), 自由社(自)

3 結果

各社教科書におけるそれぞれの物語についての詳しい記述内容

公共事業不要論

※図は左3つは日本文教出版, 右は帝国書院

- ・「国が鉄道を運営しているとなぜ無駄がでしてしまうのか考えましょう」(育)
- ・「国や地方公共団体は倒産することがないから仕事が非効率になりがち」(東)
- ・「行政組織の財政や人員の規模が大きくなりすぎ(大きな政府), むだが多く非効率になります」(日)

【考察】直接的な不要論に加え, 政府・行政の無駄が指摘されている

外に打って出るしかない論

※図はいずれも日本文教出版

- ・「現代社会の特色としてグローバル化がみられることを理解させる」(学習指導要領)
- ・「額」でいいのか? ・09年の落込みは?
- ・「現代社会は国際的な社会だ」
- ・なぜなら, 資料③より, 貿易額が年々増加しており, 国際的な人のゆきも増えているからです。
- ・食料自給率の低さ(海外依存度の高さ)のグラフ掲載は6社(東, 日, 教, 帝, 育, 清)
- ・エネルギーの海外依存度の高さは3社がグラフ, 1社が本文内
- ・貿易額の推移は4社(東, 日, 教, 帝), 経済全体の割合は1社(日)のみ
- ・「日本, ドイツ, 中国などのような, 輸出に大きく依存し(後略)」

【考察】食料, エネルギーの海外依存の高さへの言及の一方で, 経済の依存度の低さについてはほとんど言及されない(高いとさえ言われる)

日本財政破綻論

- ・建設国債, 特例国債が区別されていない(東, 日, 教, 帝, 清, 自)
- ・巨額の国債発行は将来世代への大きな負担(東, 日, 教, 帝, 育, 清)
- ・「国家財政の基本は, 一家の家計と同じように」(後略)。(自)

左: 日本文教出版
中央: 教育出版
右: 帝国書院(報道の事実と意見を区別しよう)

【考察】財政の危機的な状況が強調されるばかりで, きちんとした財政の知識を提供しているとはいえないのではないか

右肩下がり宿命論

- ・「公民的分野の導入として, 少子高齢化を現代日本の特色として理解させる」(学習指導要領)
- ・多くは少子高齢化の現状や将来見通しと, それを受けて高齢者を支える制度をどう維持するかについて

図: 東京書籍

地方分権の時代論

- ・制度上の課題(権限や財源など)が取り上げられている(東, 日, 教, 育, 清)
- ・国と地方の役割分担については4社(教, 帝, 育, 清)で記述があり, 特に育鵬社は少し具体的に, 国が果たすべき役割として「外交や防衛など」を挙げている

【考察】インフラ整備は国の課題として挙げられていない

各社教科書におけるそれぞれの物語についての記述状況

【考察】公共事業不要論には, 教科書によって違いが見られるが, 他の4つについては, 同じように記述が見られる。

	東京書籍	日本文教出版	教育出版	帝国書院	育鵬社	清水書院	自由社
公共事業不要	○	◎	○	●	●	—	—
日本財政破綻	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
右肩下がり宿命	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
海外に打って出るしかない	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
地方分権化の時代だ	○	○	○	○	○	○	○

○: 記述あり ◎: グラフや図あり ●: 欄外コラムあり

4 結論

特に危機的な財政の問題や, グローバル化の進展については印象的な内容

それは同時に, わかりやすく, 印象的にしているがために, きちんとした知識の教育として, 適当とはいえないのではないかと懸念されるような内容でもあった

現実の状況以上に, 「財政が危機的だから」あるいは「国内はかつてほど重要ではないから」といった認識が強くなり, 国内の社会資本整備事業の軽視や削減につながりかねない